

男女有職者における女性役割観・男性役割観の検討⁽¹⁾

石井 国雄¹・田仲 由佳¹

Investigation of female-role and male-role attitudes among male and female workers

Kunio ISHII¹ and Yuka TANAKA¹

Abstract

Present research investigated the influences of social and developmental factors on male and female gender-role attitudes among male and female workers. Six-hundred adult male and female employed workers rated the egalitarian sex-role attitude scale (SESRA) and the traditional male-role attitude scale (i.e., male gender-role attitudes). Result showed that women scored higher on SESRA than men, implying that women have more egalitarian gender role attitudes toward woman. On the other hand, regarding the traditional male role scale, men had powerful male images, while women had male images with high social status. Multiple regression analysis indicated that only gender and education predicted female role attitudes, but marital status, presence of children, and position did not. On the other hand, marital status, presence of children, and position predicted male role attitudes. We discussed the influences of social and developmental factors on male and female gender-role attitudes in Japan.

キーワード：平等主義的性役割観、伝統的な男性役割、ジェンダー、キャリア

Keywords : egalitarian sex role attitudes, traditional male-role attitudes, gender, career

1. 問題

1.1 日本における性役割観の変化

現代日本では、男女平等が叫ばれて久しく、女性の社会進出が目覚ましい。15–64歳の女性の就業率は昭和61年においては53.1%であったが、平成28年においては66.0%となっている⁽²⁾（内閣府，2017）。また、労働力人口総数に占める女性割合としても、昭和60年の39.7%から平成28年の42.9%と増加を見せている（総務省，2016）。現代社会において女性の労働は一般的であり、役職や部門におけるジェンダーギャップは指摘されるものの、全体的な比率で見ると労働現場における女性はマイノリティから脱却しつつある。

こうした背景から、日本においては、典型的な伝統的性役割観であった「男性は仕事、女性は家庭」は、年々表明されにくくなっている。女性の活躍推進に関する世論調査（内閣府，2014）は、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」といった考え方への賛否を調べている。その結果、1992年の調査では59.1%が賛成、34.0%が反対と、「男性は仕事、女性は家庭」を支持する割合が多かったが、賛成の割合は年々減少し、2014年調査では賛成が49.6%、反対が49.4%とほぼ同じ割合となっている。

このように社会の変化に対応して性役割観は変化している。しかし、その一方で日本において女性が家庭役割を担っているという構造は変化していない。渡辺（2016）は、2015年の成人男女の家事労働時間の差異とその原因について検討している。女性の家事時間は平日4時間18分である一方で、成人男性は平日54分と3時間以上の開きがある。さらに既婚者においてはその差が顕著になることも示されている。また、家事労働の行為者となる割合は、既婚者の場合、女性は子供の有無にかかわらず9割を超える一方で、男性は3–4割程度であった。さらに重要なこととして、女性の家事行為者の

¹ 清泉女学院大学

比率は、女性が有職者である場合も無職者である場合も違いは見られなかった。

また、多くの調査において男性の家事労働への参加が増えていることが報告されているが、男性の家事負担は依然として女性より少ない。このことは例えば育児休業の取得率が5.14%と少ないことから明らかであろう（厚生労働省, 2017）。すなわち、現在の（とくに有職者の）女性は「仕事も家庭も」という二重の負担を強いられている現状があると考えられる。

こうしたように、社会として女性の社会進出を推進する一方で、構造としては「男性は仕事、女性は家庭」が維持されている現状がある。性役割に関する問題は、結婚や出産などのパートナーとの関係に直面するライフイベントを顕現化していくと考えられる。そうした中で、人々の性役割観はどのように影響を受け変化していくだろうか。態度が状況に伴って変容していくのと同様に、人々の持つ性役割観は、人々を取り巻く環境によって強い影響を受けるだろう。たとえば、女性が出産後の女性を取り巻く環境から、伝統的な「女性は家庭」という価値観を受け入れるかもしれない。あるいは、周囲にキャリアを志す女性が多い環境の人は平等主義的な「男性も女性も仕事」という平等主義的な価値観をより受容しやすいかもしれない。

1.2 本研究の目的：性役割観を規定する社会的・発達の要因の検討

本研究は人々のもつ性役割観がどのような社会的・発達の要因によって影響を受けるのかについて探索的な検討を行った。本研究では、職業をもつ男女を対象を限定した。成人男女に性役割観に関する尺度に回答してもらうとともに、婚姻状況、子供の有無、役職、最終学歴、等に回答してもらい、その関係性を相関分析および重回帰分析を用いて検討した。

なお、本研究では性役割観の測定尺度として、従来よく用いられている伝統的な女性役割に関する尺度とともに、伝統的な男性役割に関する尺度も用いた。まず、女性の社会進出に対する伝統的・非伝統的な性役割観を測定する尺度である平等主義的性役割観尺度（the scale of the egalitarian sex role attitudes）の短縮版（SESRA-S）（鈴木, 1994）を用いた。次に、男性に対する性役割観を測定する尺度として、渡邊（2017）が作成した伝統的な男性役割態度尺度を用いた。この尺度は、「男性は有能」「男性は社会的地位が高いものだ」という伝統的な男性イメージの強さを調べるものであった。伝統的な男性役割観は近年開発された尺度であり、どのような要因が影響するかについて検討が少ない。そのため、本研究では従来の「女性に対する」性役割の違いを確認するという意味合いも含んでいる。

1.3 仮説

本研究では性役割観に関する以下の仮説をもった。

- 1) 男性よりも女性のほうが平等主義的な性役割観が強い（伝統的性役割観が弱い）だろう。
- 2) 結婚をしている人は結婚をしている人よりも伝統的な性役割観が強いだろう。この傾向は、結婚による家庭生活環境の変化がより大きいと考えられる女性において強い可能性がある。
- 3) 子供がある人のほうがない人よりも伝統的な性役割観が強いだろう。この傾向は、出産による職業的・家庭的環境の変化がより大きいと考えられる女性において強い可能性がある。
- 4) 役職のある人のほうがない人よりも伝統的な性役割観が強いだろう。
- 5) 最終学歴が高学歴な人のほうが平等主義的な性役割観が強いだろう。

2. 方法

2.1. 調査実施および調査協力者 インターネット調査会社楽天インサイトの保有するモニターを対象に2018年11月にWeb調査を実施した。スクリーニング調査を行い、30歳から60歳の男女で、役員職ではない有職者（パート・アルバイト、派遣・契約社員、会社員、公務員・団体職員）を選定した。回答者は600名とした。なお、回答者は、2（性別：男、女）×6（年齢：30-34歳、34-39歳、40-44歳、45-49歳、50-54歳、55-60歳）の計12ブロックで区切り、ブロックごとに人数が50名ずつ均等になるように回答者を選定した。すなわち、男性300名、女性300名が調査対象となった（平均年齢44.58歳、 $SD=8.12$ ）。

2.2. 調査票

ライフスタイルに関するアンケートという名目で調査を実施した。調査項目は以下の通りであった。

最終学歴 自分自身の最終学歴について、中学、高等学校、高等専修学校、専門学校、短期大学、4年制大学、大学院、その他、のうちから1つ選んで回答を求めた。

婚姻状況 自分自身の婚姻状況について、未婚（今までに結婚したことがない）、既婚（内縁関係や再婚も含む）、離婚、死別、のうちから1つ選んで回答を求めた。

子供の有無 自分の子供の有無について、いる、いない、のうちから1つ選んで回答を求めた。

伝統的な男性役割態度 渡邊（2017）が作成した伝統的な男性役割態度尺度に回答を求めた。オリジナルのスケールは5因子であるが、本調査では「社会的地位の高さ」（例、男性は社会的に成功をおさめることが重要である）、「精神的・肉体的な強さ」（例：男性の身体は、たくましくあるべきだ。）、「作動性の高さ」（例：男性は、他者から頼りにされる存在でなければならない）の3因子各4項目を用い、「女性的言動の回避」「女性への優位性」は除いた。それぞれの項目に対して、7件法（1: 全くそう思わない - 7: とてもそう思う）で回答を求めた。

平等主義的性役割観尺度 鈴木（1994）が作成した平等主義的性役割観尺度の短縮版（以後SESRAと表記）に回答を求めた。この尺度は、男女平等に関する質問（例、女性が社会的地位や賃金の高い職業を持つと結婚するのが難しくなるから、そういった職業を持たないほうがよい（R））15項目について、5件法（1: ぜんぜんそう思わない - 5: 全くそのとおりだと思う）で回答するものであった。

役職 自分自身の現在の役職について、部長級、課長級、係長級、係長未満の正社員、正社員以外、その他、のうちから1つ選んで回答を求めた。

3. 結果

3.1. 調査協力者の属性

調査対象者の基本的属性を男女ごとにTable 1にまとめた。学歴の特徴としては、男性のほう4年生大学、大学院卒が多く、女性のほうが高等学校、短期大学卒が多い傾向がみられた。婚姻状況としては、男性のほうが女性よりも既婚者が多く、女性のほうが未婚、離婚者が多い傾向がみられた。子供の有無については、男性のほうにいる人の割合が多かった。また、役職については、男性のほうが役職についている割合が高く、女性は正社員や正社員以外の割合が多かった。

Table 1 調査協力者の属性

	男性 (N=300)		女性 (N=300)		総計 (N=600)	
学歴						
中学	4	1.3%	2	0.7%	6	1.0%
高等学校	64	21.3%	95	31.7%	159	26.5%
高等専修学校	2	0.7%	3	1.0%	5	0.8%
専門学校	29	9.7%	36	12.0%	65	10.8%
短期大学	7	2.3%	56	18.7%	63	10.5%
4年制大学	156	52.0%	96	32.0%	252	42.0%
大学院	35	11.7%	11	3.7%	46	7.7%
その他	3	1.0%	1	0.3%	4	0.7%
婚姻状況						
未婚	97	32.3%	141	47.0%	238	39.7%
既婚 (内縁関係や再婚も含む)	179	59.7%	108	36.0%	287	47.8%
離婚	22	7.3%	49	16.3%	71	11.8%
死別	2	0.7%	2	0.7%	4	0.7%
子供の有無						
いる	163	54.3%	100	33.3%	263	43.8%
いない	137	45.7%	200	66.7%	337	56.2%
役職						
部長級	37	12.3%	4	1.3%	41	6.8%
課長級	57	19.0%	18	6.0%	75	12.5%
係長級	54	18.0%	28	9.3%	82	13.7%
係長未満の正社員	143	47.7%	222	74.0%	365	60.8%
正社員以外	9	3.0%	27	9.0%	36	6.0%
その他	0	0.0%	1	0.3%	1	0.2%

3.2. 各項目の記述統計量

各尺度に対する記述統計量を男女ごとにまとめ、Table 2 に示した。Table 2 にはそれぞれの尺度得点の男女の平均値の差の検定結果も付記した。なお、信頼性係数は、平等主義的性役割観 ($\alpha=.89$)、社会的地位の高さ ($\alpha=.81$)、精神的・肉体的強さ ($\alpha=.76$)、作動性の高さ ($\alpha=.88$) であり、いずれも高い内的整合性が得られた。平等主義的性役割観は中点 (3 点) よりも高く、平等主義傾向があることが示された。また、男性よりも女性のほうが平等主義的な傾向がみられており、従来の研究と一貫した結果が得られた。伝統的な男性役割尺度については、社会的地位の高さは男性よりも女性のほうが高く、精神的・肉体的強さは男性のほうが女性よりも高く評定していた。ここから、伝統的な男性イメージとして、男性は力強い男性イメージを持つ一方で、女性は社会的地位の高い男性イメージを持つことがうかがえる。その一方で、作動性の高さの評定については男女差が見られなかった。

Table 2. ジェンダーに関する尺度についての記述統計量と性差

	男性		女性		合計		男女差
	M	SD	M	SD	M	SD	
平等主義的性役割観	3.32	0.55	3.71	0.63	3.52	0.62	$p<.001$
社会的地位の高さ	4.14	1.03	4.59	1.11	4.37	1.10	$p<.001$
精神的・肉体的強さ	4.00	1.02	3.68	1.06	3.84	1.05	$p<.001$
作動性の高さ	4.17	1.06	4.07	1.22	4.12	1.14	<i>ns</i>

3.3. 各項目間の相関

各尺度間の相関係数を男女ごとに算出し、Table 3 に示した。平等主義的性役割観と各男性役割尺度間には負の相関がみられ、平等主義的性役割観を持つほど伝統的な男性役割観が弱いことが示された。男女ごとに見ると、男性では相関が $-.26$ — $-.28$ である一方で、女性では相関が $-.30$ — $-.44$ とやや女性のほうが相関が強いことが伺えた。それぞれの男性役割尺度間には男女ともに強い相関がみられた。

Table 3. 性役割観尺度間の相関係数

	(1)	(2)	(3)	(4)
(1) SESRA	-	-.269**	-.288**	-.269**
(2) 社会的地位の高さ	-.300**	-	.533**	.678**
(3) 精神的・肉体的強さ	-.443**	.480**	-	.619**
(4) 作動性の高さ	-.394**	.640**	.694**	-

Note. 相関表の上三角は男性の結果、下三角は女性の結果を示している

3.4. 社会的・発達の要因が性役割態度に与える影響

各要因による性役割態度への影響を調べるため、階層的重回帰分析を行った。その際、各質的変数はダミーコード化を行った。性別は女性を 1、男性を 0、配偶者の有無は有りを 1、なしを 0 とした。学歴は、短大以下(中学, 高等学校, 高等専修学校, 専門学校, 短期大学)を 0、大学・大学院(4 年制大学, 大学院)を 1 とした。子供の有無についてはありを 1、なしを 0 とした。役職については、役職あり(部長級, 課長級, 係長級)を 1、役職なし(係長未満の正社員, 正社員以外)を 0 とし、その他を除いた。

第一ステップには性別を投入した。第二ステップには配偶者の有無, 学歴, 子供の有無, 役職, を追加投入し、第三ステップでは、交互作用項として、性別×配偶者の有無, 性別×子供の有無を追加投入した。その結果を Table 4 に示した。なお、個別の効果については 5%水準以上の効果を報告する。

平等主義的性役割観(SESRA) 平等主義的性役割観については、すべてのステップにおける重決定係数が有意となったが(1st: $R^2=.098$, $p<.001$; 2nd: $R^2=.124$, $p<.001$; 3rd: $R^2=.125$, $p<.001$), 決定係数の増加が有意となったのは第二ステップのみであった(2nd: $\Delta R^2=.026$, $p<.01$; 3rd: $\Delta R^2=.001$, *ns*)。そのため、第二ステップのモデルを採用した。まず、性別の効果が確認され($\beta=.371$, $p<.001$), 女性のほうが平等主義傾向が高いことが示された。また、学歴の効果が確認され($\beta=.139$, $p<.001$), 大学・大学院出身者のほうが平等主義傾向が高いことが示された。

伝統的な男性役割尺度:社会的地位の高さ 社会的地位の高さについては、すべてのステップにおいて重決定係数が有意であり(1st: $R^2=.041$, $p<.001$; 2nd: $R^2=.058$, $p<.001$; 3rd: $R^2=.070$, $p<.001$), また、決定係数の増加は第二ステップ, 第三ステップにおいて有意となった(2nd: $\Delta R^2=.017$, $p<.05$; 3rd: $\Delta R^2=.013$, $p<.10$)。そのため、第三ステップのモデルを採用した。まず、性別の効果が確認され($\beta=.178$, $p<.01$), 女性のほうが男性の社会的地位を高いと考えていることが示された。配偶者の効果が確認され($\beta=.144$, $p<.05$), 配偶者のある人のほうが男性の社会的地位を高いと考えていることが示された。学歴の効果が確認され($\beta=.110$, $p<.05$), 短大未満卒の人のほうが男性の社会的地位を高いとらえていることが示された。加えて、性別×子供の有無の交互作用が有意であった($\beta=.154$, $p<.05$, Figure 1)。男性においては子供の有無による違いは見られない一方で、女性においては子供のいる人のほうがいない人よりも男性の社会的地位の高さを感じる傾向がみられた($p<.05$)。

Table 4 階層的重回帰分析の結果 (N=598)

投入の順序	変数	SESRA			社会的地位の高さ			精神的・肉体的強さ			作動性の高さ		
		R ²	ΔR ²	β	R ²	ΔR ²	β	R ²	ΔR ²	β	R ²	ΔR ²	β
Step 1	性別	.098 ***		.314 ***	.041 ***		.203 ***	.024 ***		-.155 ***	.002		-.044
Step 2	性別	.124 ***	.026 **	.371 ***	.058 ***	.017 *	.213 ***	.039 ***	.015 †	-.131 **	.022 *	.020 *	-.028
	配偶者の有無			.013			.077			.052			.047
	学歴			.139 ***			-.097 *			-.075 †			-.110 *
	子供の有無			-.036			.030			.035			.026
	役職			.066			.036			.075 †			.088 *
Step 3	性別	.125 ***	.001	.378 ***	.070 ***	.012 †	.178 **	.052 ***	.013 †	-.190 **	.035 **	.013 *	-.060
	配偶者の有無			-.014			.144 *			.124 †			.163 *
	学歴			.141 ***			-.110 *			-.084 †			-.113 **
	子供の有無			.000			-.076			-.104			-.131 †
	役職			.062			.064			.093 *			.096 **
	年齢			.007			-.073 †			-.031			.000
	性別 * 配偶者の有無			.033			-.078			-.077			-.136 †
	性別 * 子供の有無			-.048			.154 *			.194 **			.205 **

Note. † $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

性別：女性=1, 男性=0； 配偶者の有無：あり=1, なし=0；

学歴：短大以下（中学, 高等学校, 高等専修学校, 専門学校, 短期大学）=0, 4大・大学院（4年制大学, 大学院）=1；

子供の有無：あり=1, なし=0；役職：役職あり（部長級, 課長級, 係長級）=1, 役職なし（係長未満の正社員, 正社員以外）=0

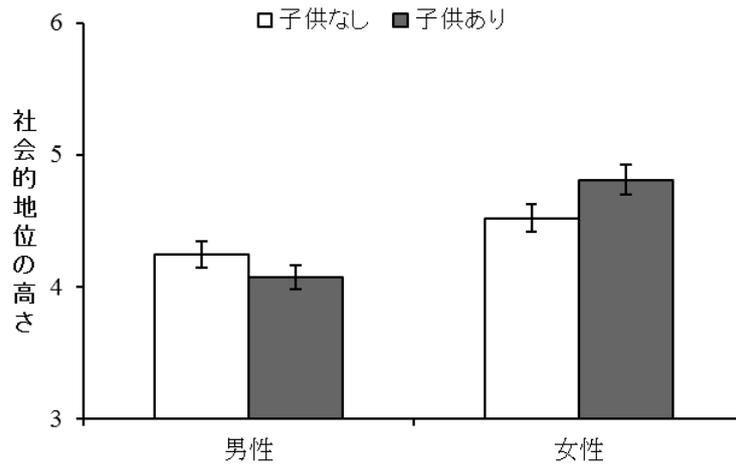


Figure 1. 性別と子供の有無が社会的地位の高さに及ぼす影響

伝統的な男性役割尺度:精神的・肉体的強さ 精神的・肉体的強さについては、すべてのステップにおいて重決定係数が有意であり(1st: $R^2=.024$, $p<.001$; 2nd: $R^2=.039$, $p<.001$; 3rd: $R^2=.052$, $p<.001$), また、決定係数の増加は第二ステップ, 第三ステップにおいて有意傾向となった(2nd: $\Delta R^2=.015$, $p<.10$; 3rd: $\Delta R^2=.013$, $p<.10$)。そのため、第三ステップのモデルを採用した。まず、性別の効果が確認され($\beta = .190$, $p<.01$), 男性のほうが女性よりも男性を精神的・肉体的に強いととらえていることが示された。役職の効果が確認され($\beta = .093$, $p<.05$), 役職のある人のほうが男性を精神的・肉体的に強いととらえていることが示された。加えて、性別×子供の有無の交互作用が有意であった($\beta = .194$, $p<.01$, Figure 2)。男性においては子供の有無による違いは見られない一方で、女性においては子供のいる人のほうがいない人よりも男性を精神的・肉体的に強いととらえていることが示された($p<.05$)。

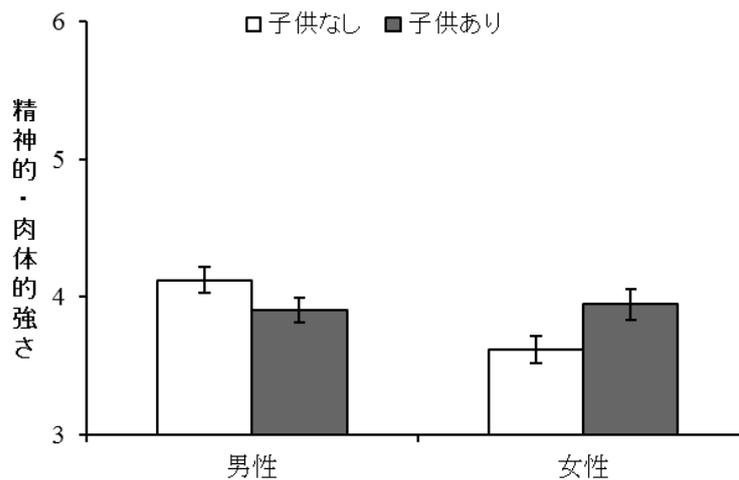


Figure 2 性別と子供の有無が精神的・肉体的強さに及ぼす影響

伝統的な男性役割尺度:作動性の高さ 作動性の高さについては他の尺度には見られない独特な傾向がみられた。第二, 第三ステップにおいて重決定係数が有意であり(1st: $R^2=.002$, ns ; 2nd: $R^2=.022$, $p<.05$; 3rd:

$R^2=.035$, $p<.01$), また, 決定係数の増加は第二ステップ, 第三ステップにおいて有意傾向となった(2nd: $\Delta R^2=.020$, $p<.05$; 3rd: $\Delta R^2=.013$, $p<.05$)。そのため, 第三ステップのモデルを採用した。まず, 性別の効果が確認されなかった($\beta=-.060$, ns)。配偶者の有無の効果が確認され, 配偶者のある人のほうがない人よりも男性を作動性の高いものととらえていることが示された。学歴の効果が確認され($\beta=-.113$, $p<.01$), 大学・大学院出身者のほうが男性を作動性の高いものととらえていないことが示された。役職の効果が確認され($\beta=.093$, $p<.05$), 役職のある人のほうが男性を作動性の高いものととらえていることが示された。加えて, 性別×子供の有無の交互作用が有意であった($\beta=.205$, $p<.01$, Figure 3)。男性においては子供のいない人のほうがいる人よりも男性を作動性の高いものととらえている一方で($p<.05$), 女性においては子供のいる人のほうがいない人よりも男性を作動性の高いものととらえていることが示された($p<.05$)。

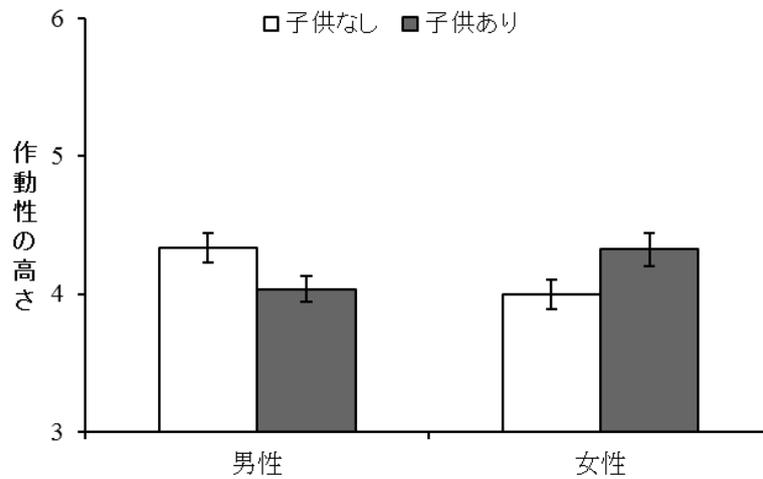


Figure 3. 性別と子供の有無が作動性の高さに及ぼす影響

また, 有意傾向にとどまったものの, 性別×配偶者の有無の交互作用が有意であった($\beta=-.136$, $p<.10$, Figure 4)。男性においては配偶者のいる人のほうがいない人よりも男性を作動性の高いものととらえている一方で($p<.05$), 女性においてはそのような違いは見られなかった(ns)。

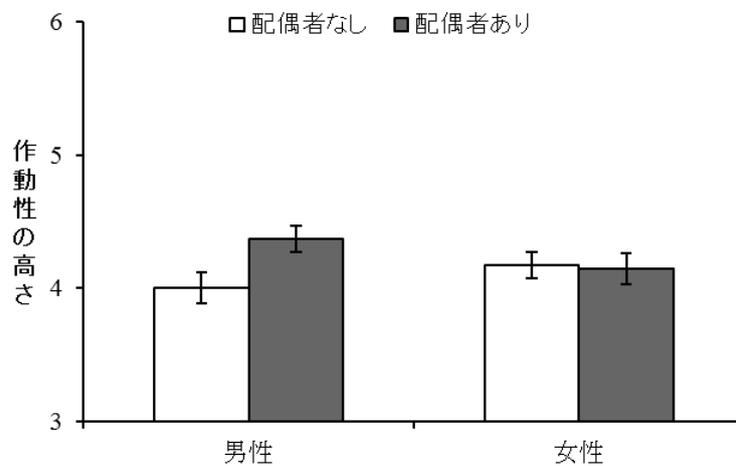


Figure 4. 性別と配偶者の有無が作動性の高さに及ぼす影響

4. 考察

本研究は、成人の男女有職者を対象として、伝統的な男性的・女性的性役割観が社会的・発達の要因によって影響を受けるのかについて探索的な検討を行った。

平等主義的性役割観の傾向として、女性のほうが男性よりも平等主義傾向が高いこと(仮説1)、大学・大学院出身者のほうが平等主義傾向が高いこと(仮説 5)が示された。これらについては、平等主義的性役割観に関する性差、教育レベルと平等主義傾向には正の相関が従来より繰り返し示されていることから、その結果が本研究でも再現されたといえる。一方で、配偶者の有無(仮説 2)や子供の有無(仮説 3)、役職(仮説 4)は平等主義的性役割観には影響を及ぼさなかった。このような結果は、「女性」に対する性役割観は、主に教育によって獲得されるものであり、結婚や出産および役職の獲得といったライフイベントには影響されにくいことを示唆するものである。

その一方で、伝統的な男性役割観を支持する傾向については、男女による違いがあり、またその違いは因子によって異なっていた(仮説1)。「社会的地位の高さ」のイメージについては、男性よりも女性のほうが支持する一方で、「精神的・肉体的強さ」のイメージについては、女性よりも男性のほうが支持する傾向がみられた。「作動性の高さ」に関する性差は見られなかった。渡邊(2017)は大学生サンプルにおいて、全体的に男性のほうが女性よりも伝統的男性役割観を支持する傾向を示しているが、そうした先行研究と本研究の傾向は異なるパターンを示していた。とくに、「社会的地位の高さ」は、先行研究とは逆のパターンであり、女性のほうが伝統主義的であった。このことは調査サンプルの違いが影響している可能性がある。本研究では有職者サンプルを対象としたが、日本の職場環境においては男性が役職についている比率が高いなど社会的地位が高い。社会経験を経ている人々はそうした職場環境における男性の地位の高さを実感しており、そのことが得点に現れたのかもしれない。

こうした性差に加えて、伝統的な男性役割観を支持する傾向は、社会的・発達の要因によって影響を受けていた。社会的・発達の要因による影響は、「社会的地位の高さ」「精神的・肉体的強さ」「作動性の高さ」因子間で概ね類似した傾向を示していた。大まかな傾向として、配偶者のある人のほうが配偶者のない人よりも伝統的な男性を支持すること(仮説 2)、子供のいる人はいない人よりも伝統的な男性を支持すること(仮説 3)、役職のある人のほうがない人よりも伝統的な男性を支持すること(仮説 4)、大学・大学院出身者よりも短大卒以下の人ほうが伝統的な男性を支持すること(仮説 5)、が示された。とくに子供の有無の影響については性別との交互作用が一貫して見られており、子供のいる女性においては伝統的男性像を支持する傾向が強かった。このように「女性」に対する性役割観と異なり、「男性」に対する性役割観には、結婚や出産および役職の獲得といったライフイベントによる影響がみられることが示唆された。結婚や出産といったライフイベントは、パートナーとともに性役割を問い直す機会であると考えられる。男性役割観は性役割の問い直しの機会によって変化するものであるだろう。

ただ、「女性」に対する性役割観と「男性」に対する性役割観とで、どうしてこのような影響の違いが生じるのだろうか。ここには、日本社会における男女に対する扱いの違いが関わっている可能性がある。

まず「女性」に対する性役割観に差がみられなかったことについて考察を述べる。「女性」に対する性役割観を測定した SESRA は、主に女性の社会進出に関する態度を測定する項目が多かった。現代社会においては、女性が結婚・出産後にも働いたり、社会で活躍したりすることが一般的になってきている。とくに、今回のサンプルは有職者のサンプルであり、結婚・出産後も働いている女性やそれを希望する女性なども含まれていた。そのため、「女性は家庭役割に在るべき」という伝統的女性役割の方向には変化しにくかったのではな

いかと考えられる。ただし、日本社会全体として女性が職に就くことに賛成する風潮になっているため、もしかしたら今回の傾向は有職者に限定されないのかもしれない。そのため、結婚・出産後に退職した女性など、様々なサンプルを対象とした調査を行い、同様な傾向がみられるかを確認する必要があるだろう。

その一方で、現代日本における「男性」に対する性役割観は、旧来と同じく「男性は仕事」であり、それほど変化していないと考えられる。また、パートナーとのかかわりの中で男性役割が求められる可能性もあるだろう。たとえば、結婚・出産後に妻が退職し、男性が仕事を担当する家庭では、より男性が伝統的な男性役割を求められるだろう。また「男は仕事、女は家庭」という伝統的な性役割について、女性は結婚・出産後も働くことを許容され伝統的な性役割観が弱まっている一方で、男性は結婚・出産後に働くことを辞め、家事に従事するという非伝統的な行為は一般的に許容されない。むしろ、男性はより「男らしい」行動を要求される可能性もある。今回の調査で見られた、子供のいる女性が伝統的な男性像を支持する傾向にはこのようなことが背景にあるかもしれない。一方で、子供のいる男性における、むしろ伝統的な男性像を支持しない傾向は、こうした社会からの要求に対する反発があるのかもしれない。

このように結婚や出産といったライフイベントは、伝統的な「社会的地位が高い」「精神的・肉体的に強い」「作動性の高い」男性像を喚起するきっかけとなっている可能性が考えられる。ただし、共働き夫婦においては家計運営の男女負担費が柔軟に変化することから(田中・坂口, 2017), こうした考え方は共働きの世帯では異なる可能性もあるだろう。今後の調査では、夫婦のあり方も考慮した検討が必要と考えられる。

現代日本の「働き方改革」は男女それぞれに、今までの働き方の脱却と転換を求めている。その中で男女が仕事・家庭に新しいあり方についてより問われてくることが考えられる。今後の展望として、今後の社会変化に伴って、伝統的な男女に対する性役割観がどのように変化していくか、縦断的な検討が必要になるだろう。

最後に、本研究における結果の解釈の注意点を述べる。重回帰分析を用いたため、ライフイベントが性役割観に影響を及ぼすという方向性で述べてきたが(例: 子供を産むと伝統的になる), 逆に性役割観の強い人が特定のライフイベントを経験しやすいという逆の因果関係もあるだろう(例: 伝統的な人のほうが子供を産む)。本研究の結果はあくまで相関的なものであり、因果的な方向性は明確ではない。時系列的な変化を検討することも踏まえても縦断的な検討が求められるだろう。

引用文献

厚生労働省 (2017). 平成 29 年度雇用均等基本調査

内閣府 (2014). 女性の活躍推進に関する世論調査

<https://survey.gov-online.go.jp/h26/h26-joseikatsuyaku/index.html> 2019 年 2 月 21 日取得

内閣府 (2017). 平成 29 年版：男女共同参画白書

総務省統計局 (2016). 平成 28 年：労働力調査年報

鈴木淳子 (1994). 平等主義的性役割態度スケール短縮版 (SESRA-S) の作成, 心理学研究, 65, 34-41.

田中慶子・坂口尚文 (2017). 共働き夫婦の家計運営 日本労働研究雑誌, 59, 28-39.

田仲由佳・石井国雄 (2019). 日本の勤労者におけるワーク・ライフ・バランス：職種による意識の違い 清泉女学院大学紀要

16.

渡邊寛 (2017). 伝統的な男性役割態度尺度の作成と信頼性・妥当性の検証 心理学研究, 88, 488-498.

渡辺洋子(2016). 男女の家事時間の差はなぜ大きいまなのか：2015年国民生活時間調査の結果から放送研究と調査, 12, 50-63,

NHK 出版

注

- (1) 本研究は平成30年度清泉女学院大学共同研究費の補助を受けた。研究課題は「現代日本の「ワーク・ライフ・バランス」は男女に満足感を与えているか：社会・家庭における役割と性別役割観に注目した検討」である。
- (2) 男性の平成28年の就業率は82.5%である（内閣府, 2017）。
- (3) 本稿においては有職者と一括りとしたが、職種等による違いも考えられる。職種による違いについては田仲・石井(2019)を参照されたい。

(受付日：2019年2月21日)